

改革開放以来の日中経済関係の推移

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

中国の改革開放政策が、1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議で提示されてから、今年でまる38年になるとうとしている。その間、日中関係は、概ね順調に発展してきたが、今後の両国関係の発展にはやや不確実な局面が少なくない。

改革開放の生みの親とされる鄧小平氏はその改革開放政策が提示される1か月前に正式訪日した。その折、“今回日本を訪れたのも、日本に学ぶためだ”と、記者会見の席上、語った。世界第2位と世界第3位の経済規模を有する両国は、今後、世界経済の発展に、競合しつつも協力関係を維持し、お互いが学ぶ姿勢を堅持することが求められているのではないか。

本稿では、1978年10月の鄧小平氏の訪日を視点として、日中関係を含め中国の経済成長の過去、現在、未来とその課題を垣間見みる。

1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議（以下、党11期3中全会）で提示された改革開放政策は、中国経済を高成長させ、世界経済における中国のプレゼンスを飛躍的に高めてきた。1978年10月、その改革開放生

みの親である鄧小平副総理（当時）は、同年8月締結された「中日平和友好条約」の批准書交換セレモニーに出席するため正式訪日した。その折、東京記者クラブでの記者会見でこう語った。

“我々は、今世紀末までの近代化実現を掲げている。そこでいう近代化とは、その頃（20世紀末）の世界の水準に迫った近代化を指す。世界は飛躍的に発展しており、その頃の水準、例えば、日本のその頃の水準は、現在の水準を超えたものとなっていることだろう。我々にとっては、日本や欧州や米国の現在の水準に達するだけでも容易ではない。22年後の水準に達するのはさらに困難だ。我々はその困難をはっきりと認識した上で、このような遠大な志を立てた”

“正しい政策を作るには、学ぶことがうまくなければならない。そうすれば、海外の進んだ技術と管理方法を我々の発展の起点とすることができる。まず必要なのは、我々が遅れていることを認めることだ。遅れていることを素直に認めれば、希望が生まれる。次に、学ぶことがうまくなければならない。今回日本を訪れたのも、日本に教を請うためだ。我々は全ての先進国に教を請う。第三世界の貧しい友人たちが培ってきた価値ある経験にも教を請う。

このような態度・政策・方針に基づいてこそ、希望を持つことができる”

8日間の訪日期間中、鄧小平氏は、新日鉄・日産・松下の3社を訪問した。新幹線で東京から関西方面に向かう途中、感想を聞かれた鄧氏は、“速い。とても速い。後ろからムチで打っているような速さだ。これこそ我々が求めている速さだ” “我々は駆け出す必要に迫られている” “今回の訪日で近代化とは何かがわかった”と語ったとされる。

（人民網 2008年12月3日などから抜粋）

中国経済の方向舵となった改革開放政策

改革開放政策が世に出たのが、鄧小平氏が訪日したわずか1カ月後のことであった。鄧小平氏は、中国の総設計師といわれた。その総設計師が中国の未来の発展を見越して描いた設計図が改革開放政策であった。36年を経た今日でも改革開放政策は、中国の経済政策の根幹であり、治国理政の拠り所となっている。

鄧小平氏が訪日した時には、すでに改革開放の具体策が出来上がっていたと思われるが、記者会見の言葉には、その後の中国の成長過程、とりわけ、今日の中国の姿が雄弁に語られていたことがわかる。

筆者の独断と偏見もあるが、鄧小平氏の訪日を視点に、日中関係を含め中国の経済成長の過去、現在、未来とその課題を垣間見てみる。

改革開放政策に生かされた四つの近代化

鄧小平氏が語った「近代化」とは、20世紀末までに、工業、農業、国防、科学技術の4つの分野で近代化を達成するとして「4つの近代化」のことであるとされる。1964年に周恩来総理(当時)が全国人民代表大会(全人代)の政府報告で提起したのが最初とされる。

この「4つの近代化」を意識したと思われる改革開放政策の最大の特徴の一つは、高成長路線であった。実際、改革開放30数年間、年率平均で実に2桁に近い高成長率を遂げている。

2010年には、中国は世界第2位の経済大国になり、2014年には世界第1の貿易大国、外資導入国、世界第2位の対外投資国となった。鄧小平氏が訪日時に新幹線内で語った、“これこそ我々が求めている速さだ”が実践されたといっても過言ではないであろう。

さて、成長率であるが、2014年には7.4%、直近の2015年第一四半期には、前年同期比7.0%とかつての高成長に比べると、成長率の減速傾向が鮮明になってきた。中国では、こうした変化を「新常态」として、目下、将来的発展のための布石を打とうとしている。

その布石とは、習近平国家主席・党総書記が2年半余の歳月をかけて提起した「4つの全面」に集約されよう。

4つの前面の内訳

- ①全面的小康社会の建設:2012年11月の党18大開催時提起
- ②全面的改革深化:2013年11月の党18大3中全会開催時提起
- ③全面的法治国家の建設:2014年10月の党18大4中全会開催時

提起

- ④全面的厳格党治の徹底:2014年11月の党の大衆路線教育活動総括大会における習近平総書記の講話時提起

「小康社会」とは、ややゆとりのある社会を意味し、「4つの全面」の中心を成している。その建設のため、目下、中国指導部は民生向上を施政の最重点事項としており、社会保障の充実、教育機会の平等・拡大、医療体制の充実、環境保全、食の安全などに注力している。

「改革深化」とは、政府機構改革、産業構造調整、国有企業改革などの分野で広範囲に展開している。また、未曾有の反腐敗キャンペーンや三公消費・八項規定^{註1}などは、「4つの全面」の「法治国家の建設」、「厳格統治の徹底」を代表している。「全面」が冠となっているのは、「4つ」のいずれもが相互促進・補完関係にあること、実現に向け不退転の覚悟でのぞむ姿勢が込められている。

今、中国は、新型工業化、農業近代化、都市化、情報化を「新4化」

として取り組んでいる。ここでの「新」には、周恩来総理（当時）が提起した「4つの近代化」の現代版との意味合いが込められているものと考えられる。今日、報道などに頻繁に登場する「中国製造2025」、「インターネット+（プラス）」、「スマートシティ」、「京津冀一体化」、「長江中流城市計画」、「中央1号文件」^{註2}などは、「新4化」のための具体策を提示しているといえる。筆者は、「新4化」に「国際化」を加えた「新5化」とすべきと考えるが、この点については後述したい。

鄧小平氏が立てた改革開放という「**遠大な志**」は課題も生んだが、「利比弊更大」（プラスの方がマイナスよりはるかに大きい）として、中国の政治、経済、社会の発展に脈々と受け継がれてきているといえる。

改革開放以来の日中経済関係

改革開放政策が提起された党11期3中全会から1年後の1979年12月、大平正芳総理（当時）が訪中。“中国は、将来の壮大な青写真をど

う描くのか”と尋ねた大平総理（当時）に対し、鄧小平氏は、“20世紀末までに経済の4倍増^{註3}を実現する”と答えたとされる（人民中国インターネット版 2008年11月19日）。この大平総理（当時）の訪中により、同年、中国の4つの近代化、4倍増に大きく貢献したとされる対中円借款^{註4}が決定する（1979年：500億円）。

改革開放以来の日中関係は、熱烈歓迎、冷静実務、政冷経熱、戦略互惠関係の時代を経て今日に至っている。

改革開放政策の登場で、中国はそれまでの政治重視の時代から経済優先の時代へと国家運営の方向舵を切ったといえるが、これに最も貢献したのは日本であったといっても過言ではない。1972年に日中国交正常化を断行した田中角栄総理（当時）と周恩来総理（当時）との関係もさることながら、日中熱烈歓迎の時代は大平総理（当時）と鄧小平副総理（当時）の信頼関係によって構築されていたところが少なくなかった。円借款供与は、対中ビジネスの拡大に大きく貢献したことは明らかである。

対中関係においては、国家指導者の信頼関係の醸成が第一義といえるが、このことは、今日の日中関係でも何ら変わるところはない。2008年5月、胡錦濤国家主席が訪日、福田康夫総理（当時）と会談、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」が発出されたが、今日、その戦略的互惠関係の構築が宙に浮いているかたちとなっていることに、違和感を抱いている日本人、中国人は少なくないはずである。

日中貿易の推移

1978年の改革開放以来、日中貿易は順調に拡大してきたといえる。1975年日中貿易は約38億ドルであった。その後の推移をみると、1980年に94億ドルとなった貿易額は、1985年に190億ドルとなり100億ドルの大台を超えた。1991年には228億ドルとなり、念願の200億ドルを突破、中国がWTOに加盟した2001年には900億ドル、翌2002年には、1015億ドルとなり、1000億ドルの大台を超えた。

以後、中国が世界第二位のGDP

大国となった2010年に3000億ドルを突破(3030億ドル)したが、翌年の3460億ドルを頂点に、日中貿易は横ばいしないし減少傾向にある。日中貿易は、日本側の統計では、ほぼ一貫して日本側の赤字となっている。現在、中国は日本にとって最大の貿易相手先である(数値は、財務省発表の貿易統計よりJETROがドル換算したものをベースに、筆者が加工)。

中国離れは日中経済関係の行方を見る視点

日中貿易は、日本の対中投資の動向に大きく左右されてきた。中国商務部の統計によると、2013年の日本の対中投資は前年比4.3%減となった。最近、日本企業の中国離れ(工場閉鎖、在中工場<一部>の日本回帰、生産拠点の第3国移転など)が話題となっている。例えば、**商务部发布会回应热点问题 我国未现外企撤资潮**(商务部ホットな話題に対する記者発表会開催 今のところ外資企業の撤退連鎖の動きはない 京華時報 2015年4月17日)など。具体的には、人件費の上昇などを理由

に、パナソニック、ダイキン、シャープ、TDK、小林製薬、無印良品などが中国にある工場の一部を日本国内回帰を決定か検討中、また、ユニクロ、ナイキ、フォックスコン、クラルリオンなどが東南アジアやインドに新工場を建設し中国離れを加速しているとの報道(中国経済網 2015年2月22日)などが指摘できる。

1978年に訪日した鄧小平氏が、大阪で松下工場を訪問したことは前述した。その折、松下幸之助が鄧小平氏の要請を意気に感じ、対中進出を即断した話は有名だ。その松下(現パナソニック)に日本回帰の動きが出ていることは、日中経済関係に大きな変化が生まれつつあるということになる。

中国からの撤退の動きは、日本企業に限られたことではないが、まだ、主流とはなっていない。ただ、新たな動向として、今後の日中経済関係の行方を見る視点を提示していることは確かである。

三種の神器から見た日中貿易の推移

まず、中国の「三種の神器」（中国人民が欲する上位3品目）の変遷から、現在の日中貿易関係を垣間見てみたい。その三種の神器だが、中国の経済発展に応じて、次のように変遷してきている。

1970年代：自転車、腕時計、ミシン

1980年代：冷蔵庫、カラーテレビ、洗濯機

1990年代：クーラー、ビデオカメラ、音響機器など高級電化・光学製品などが中心

最近：マイホーム、マイカー、海外旅行など

1980年代、90年代の三種の神器はいずれも日本の得意とする製品で対中輸出の拡大に貢献し、日本企業の対中進出に弾みとなったといえる。現在、中国の一人当たりGDPは7000ドルを超えている。なお、1万ドルを超える都市（北京、上海、深圳など）や沿岸省は少なくない。

最近の「三種の神器」との関係に

ついていえば、省エネ、安全、環境保護意識が高まる中国で、日本車へのニーズは高まってきている。すなわち、近年、メイドインジャパン車の対中輸出は堅調に推移している。マイホームについては、目下、都市化が急速に進む中国では、住宅関連製品の需要は高まるばかりといえる。今年、春節時に訪日した中国人観光客による日本製温水便座、炊飯器などの爆買いは、このことを如実に物語るものである。海外旅行については、目下、中国で日本観光ブームとなっている。温水洗浄便座や炊飯器に限らず、中国人が好む、品質が良く、安心、安全、快適な日本製品への需要が今後も高まっていくと考えられよう。

今後の対中ビジネスの拡大には、こうした人民の消費動向が、中国政府による投資・貿易政策の行方にもまして、存在感を増してくるのではないだろうか。

対中進出の魅力となった労働力、現地部品調達、そして、中国市場

2014年、中国は初めて対外投資が

外資導入を約 200 億ドル上回って資本の純輸出国になった。このことは、外資導入をテコに高速成長を遂げてきた中国経済にとってコペルニクスの転回といっても過言ではない。今後、中国人観光客と中国企業（資本）が世界各地に続々と進出するようになることは明明白白である。

なお、中国に進出している外資企業は 45 万 3400 社あるとされる。

日本企業の中進出は、鄧小平氏が 1992 年に行なった南巡講話^{注5}以降弾みがついた。

その進出動機（主に製造業）を中心にみると、当初は、低廉な労働力の存在、その後、部品の現地調達の容易さ、そして、膨大な中国市場の存在などが指摘できよう。

筆者は、1993 年に大連に赴任、98 年まで駐在した。当時、大連は日本企業の進出ラッシュに沸いていた。こうした進出日本企業の部品の現地調達を円滑化するため、「逆見本市」^{注6}を開催した。1994 年に第一回逆見本市に出展した日本企業は 20 社余りであったが、その 3 年後には 250 社の外資企業（日本企業が主）の発展があった。

中国で部品の現地調達が定着するのは 1990 年代後半からである。現在、多くのメイドインチャイナが世界市場を席卷しているが、その背景には、1990 年代に、中国が部品調達先としての地位を築いたことがあったといえよう。

シルクロード FTA 構築へ向けて

筆者は、「膨大な中国市場の存在」に続く対中進出の魅力として、中国が「第 3 国投資の新たな拠点」として、外資を引き付けるのではないかと考える。中国が資本の純輸出国となったことは、世界経済の新潮流といえる。中国に進出している外資企業が中国企業と連携、協力して第三国に進出することは十分考えられる。この点、注目すべきは、中国が積極推進しようとしている「一帯一路」^{注7} 発展戦略である。この「一帯一路」のカバーエリアは 65 国・地区で、世界全体の GDP のほぼ三分の一を占める。すでに、中国はシルクロード FTA 構築に関する研究に入ったとされる。中国（企業）との経済連携には新たな発展の可能性が秘められていることは

間違いない。日本企業にとって、中国の「一帯一路」発展戦略にどう対応するかは、日中経済関係の今後を占う視点となる。

結び

鄧小平氏が南巡講話を行った1990年代初期、中国が対外投資国として世界経済の新潮流になるとは、誰もが思ってもみなかったであろう。また、鄧小平氏が乗り心地の良さと速さに驚嘆したとされる日本の新幹線の製造技術やサンプル車体が、今世紀に入ってから対中輸出され、今や、世界各所で、高速鉄道（日本の新幹線に相当）の建設請負などで、日中企業が競合するとは想像すらできなかつたに違いない。

今後、日中両国が世界市場で競合するケースは確実に増えてくると考えられるが、同時に、経済規模で世界第2位と第3位の両国が連携協力することで世界経済の発展に貢献できる機会も増えて来よう。1978年の訪日時の記者会見で、鄧小平氏は“今回日本を訪れたのも、日本に教を請うためだ”と謙虚な姿勢を示した。

今の日中両国には、双方が互いに学びあうという姿勢を堅持することが求められていないだろうか。

注1 三公経費とは、財政予算から支出される出張費、公用車経費（購入・維持費など）、公務接待費を指し、厳しく抑制されている。8項規定とは、①視察の簡素化、②会議の簡素化、③書類の簡略化、④訪問活動の規範化、⑤警備の簡素化、⑥報道の簡素化・短縮化、⑦草稿、発表のシンプル化、⑧節約節約の励行、などを指す。党员、公務員の勤勉節約の励行が目的とされる。

注2 中国共産党が毎年発表する最初の文件で農業、農村、農民に関する文件が中心。2015年の1号文件は「改革の創新力をさらに拡大し、農業現代化建設を速めるための若干の意見」であった。

注3 4倍増が正式に対外発表されたのは、党第13回大会（1987年）の「活動報告」で、2000年の実質GDPを1980年の4倍にするとした。また、第15回大会（1997年）の「活動報告」では、2010年の実質GDPを2000年の2倍にすること、さらに第16回大会（2002年）の2020年GDPを2000年

の4倍にすることが対外発表された。

注4 これまでに有償資金協力(円借款)を約3.1兆円、無償資金協力と技術協力の政府開発援助実施している。

注5 鄧小平が1992年1月から2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、各地で改革開放の加速をよびかけたことを指す。

注6 対中進出外資企業(日本企業が中心)

が調達したい部品・原材料などを展示し、調達先(現地中国企業が中心)を見出すための展示商談会で、買いたいものを展示し売りたい企業を探すという点が、買いたいもの展示す通常の展示会と『逆』になっていることからこう命名された。

注7 一帯とは陸のシルクロード、一路とは海のシルクロード。